

厚生労働省静岡県労働局発表	
日 解 時 禁	令和6年4月30日(火) 午前8時30分以降

担 当	静岡県労働局 職業安定課
	課 長 伊藤 祥
	地方労働市場情報官 菅沼 健一
	電話 054-271-9950

## 静岡県内の最近の雇用情勢 (令和6年3月分)

### <雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

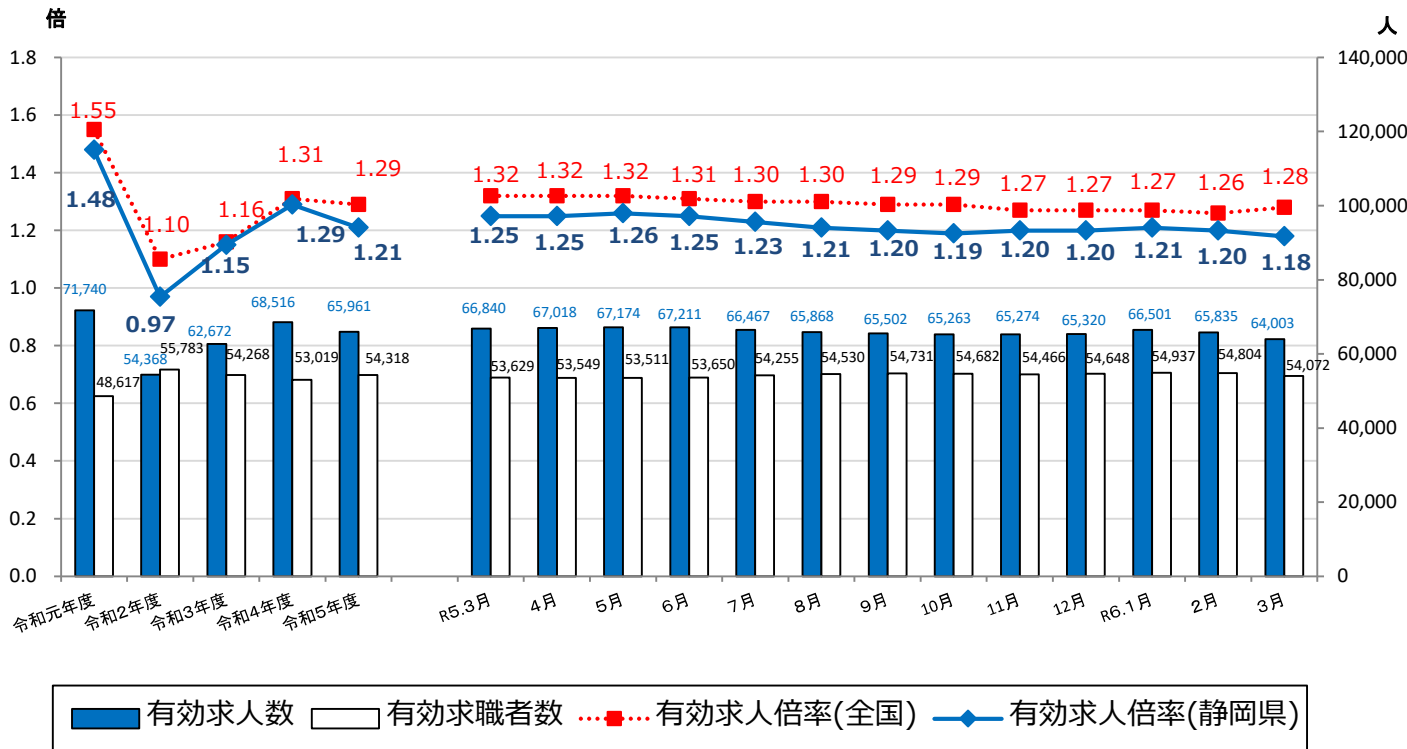
### 1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

38か月連続で1倍台となり、全国値（1.28倍）を0.10ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は64,003人（前月比▲2.8%減）となり、2か月連続の減少となった。

・有効求職者数（季節調整値）は54,072人（前月比▲1.3%減）となり、2か月連続の減少となった。



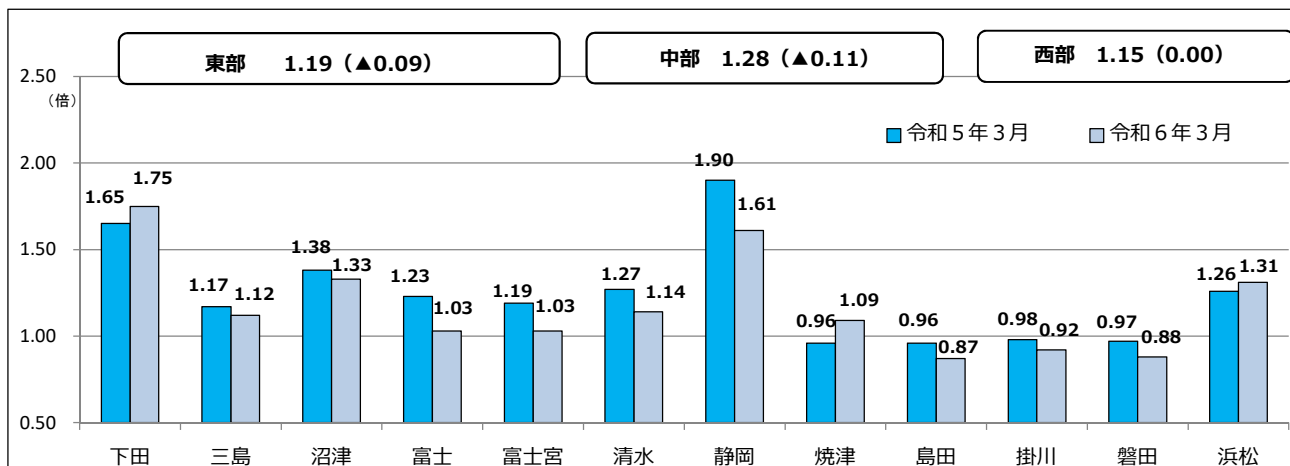
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29
静岡県	1.48	0.97	1.15	1.29	1.21

	R5.3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6.1月	2月	3月	
全国	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28
静岡県	1.25	1.25	1.26	1.25	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。  
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 ※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

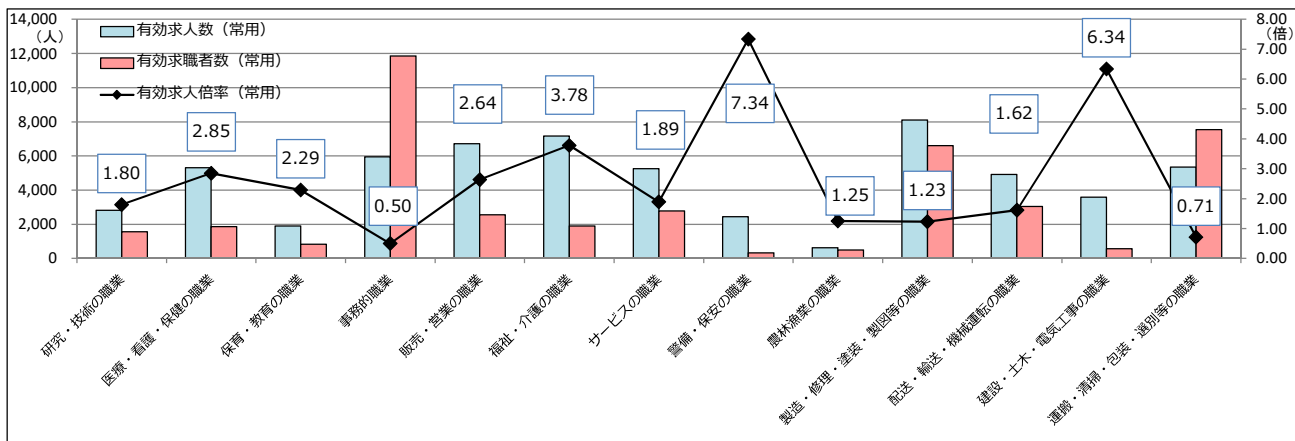
## 2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.19倍、中部は1.28倍と前年同月と比較し下回ったが、西部は1.15倍と同水準であった。



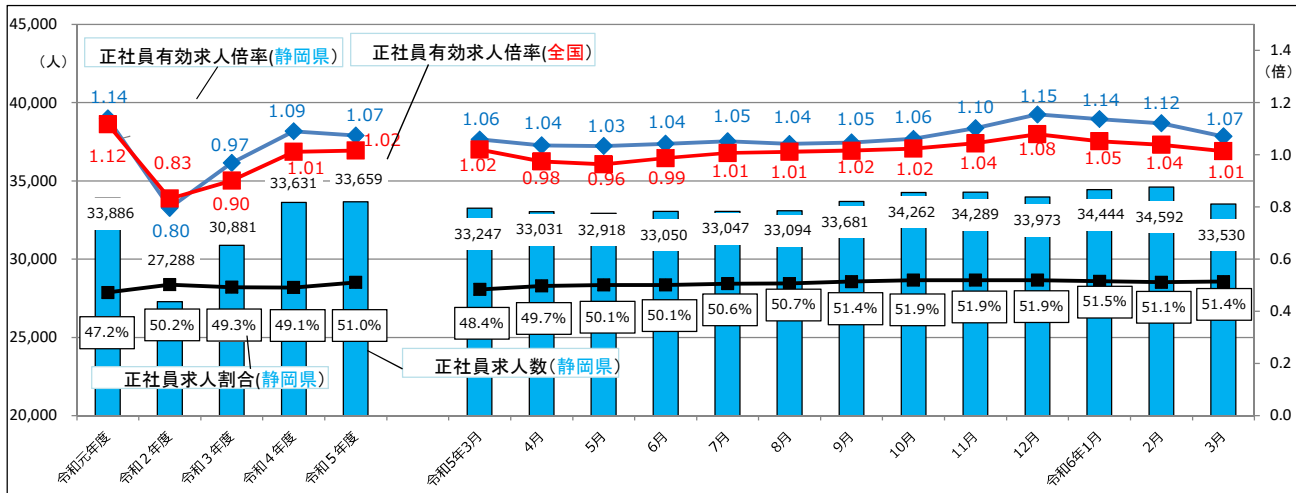
## 3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、警備・保安の職業が7.34倍、建設・土木・電気工事の職業が6.34倍、福祉・介護の職業が3.78倍と高くなっており、事務的職業は0.50倍と低くなっている。



## 4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.07倍となり、前年同月を0.01ポイント上回り、全国値(1.01倍)を37か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、33,530人となり、前年同月を4か月連続で上回った。

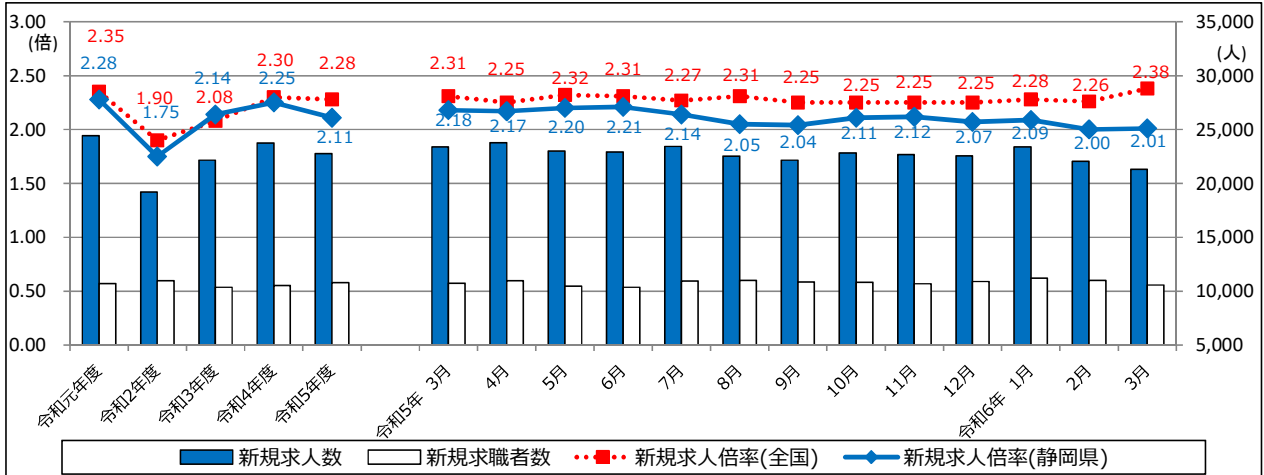


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人人数を月間有効求人人数(全数)で除して算出している。

## 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.01倍となり、前月を0.01ポイント上回った。  
35か月連続で2倍台となり、全国値(2.38倍)を0.37ポイント下回った。

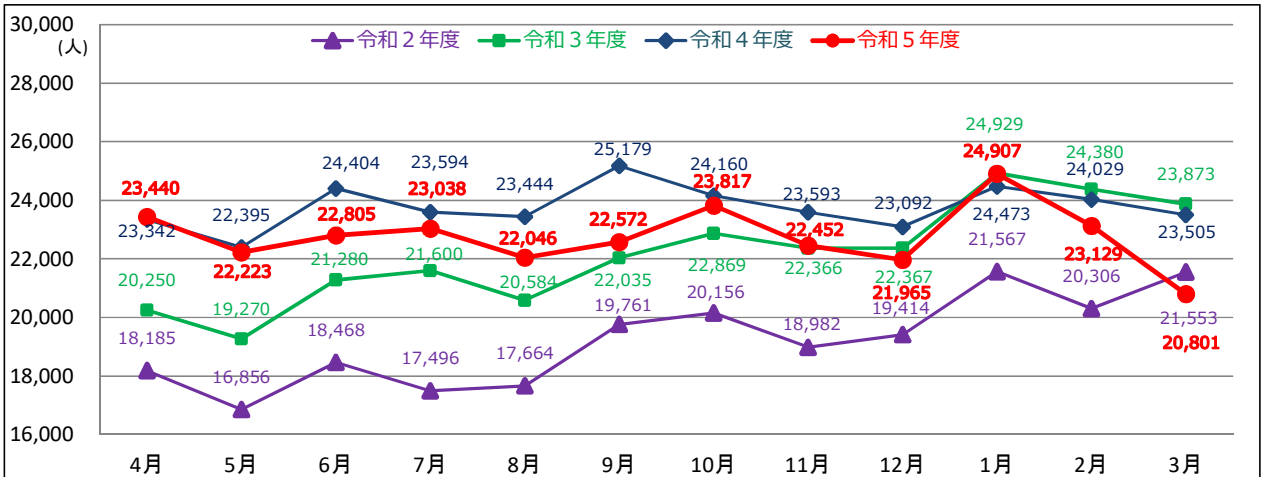


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

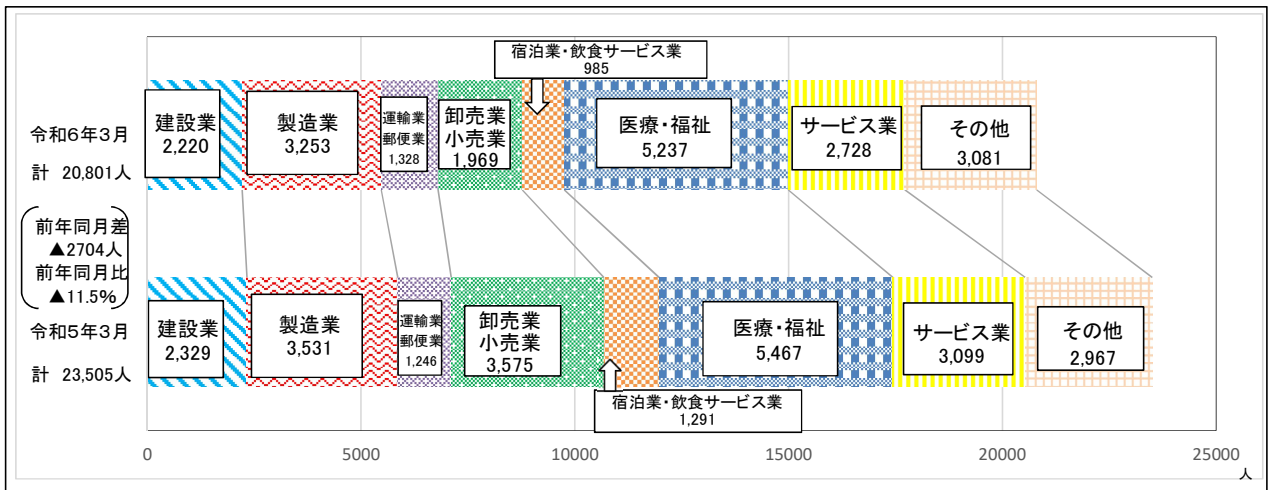
## 6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、20,801人となり、前年同月比で11.5%減少した。  
うち一般求人数は13,337人となり8.3%減少、パート求人数は7,464人となり16.7%減少した。



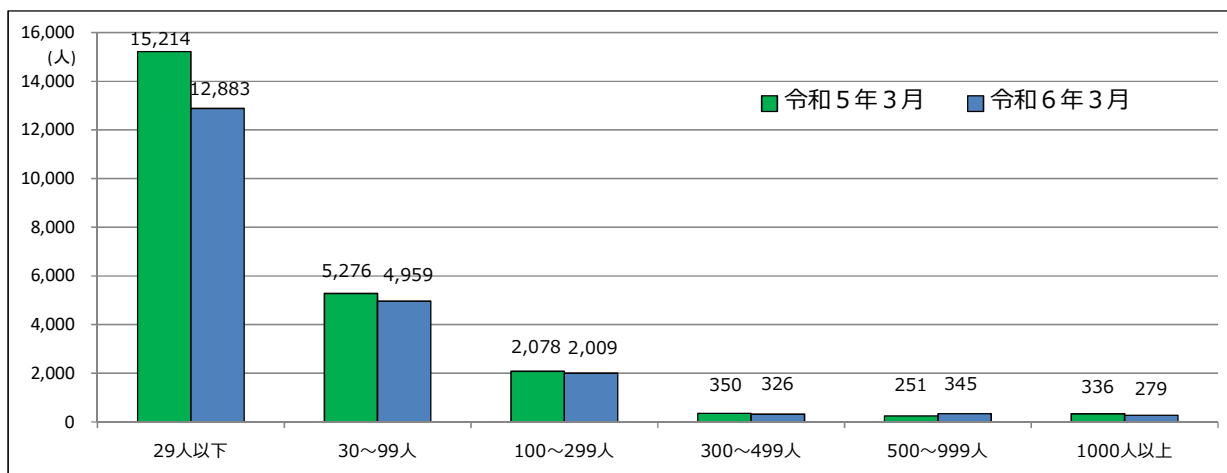
## 7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、運輸業・郵便業で増加し、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉サービス業で減少した。



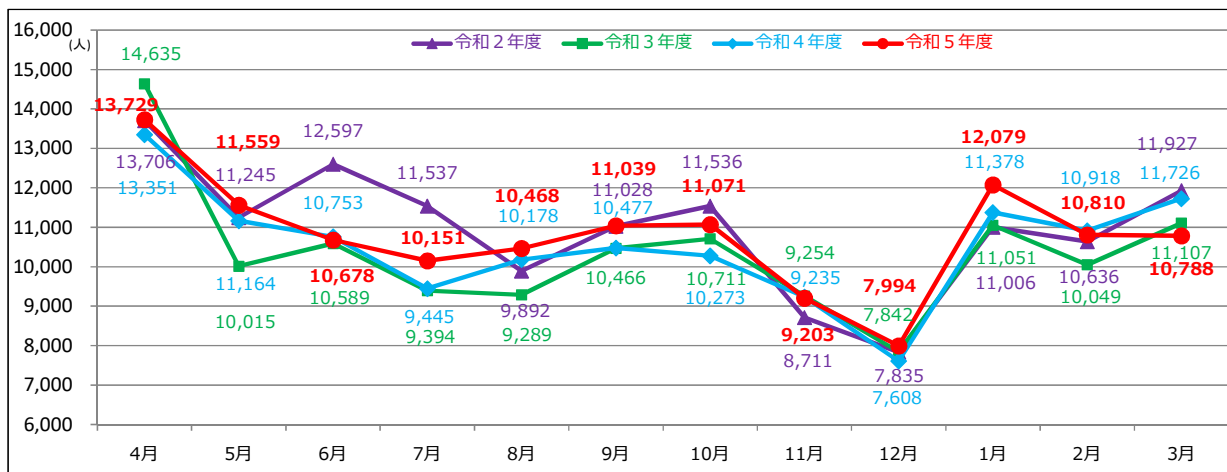
## 8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、500～999人の規模で前年同月を上回った。



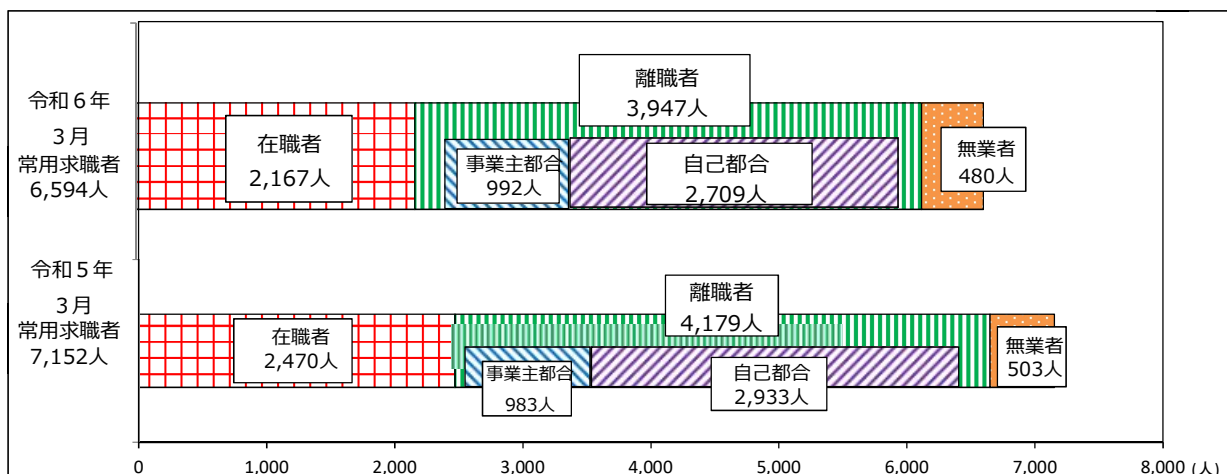
## 9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,788人となり、前年同月比で8.0%減少した。前年同月を2か月連続で下回った。



## 10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は12.3%の減少、離職者は5.6%の減少、そのうち事業主都合は0.9%の増加、自己都合は7.6%の減少となった。

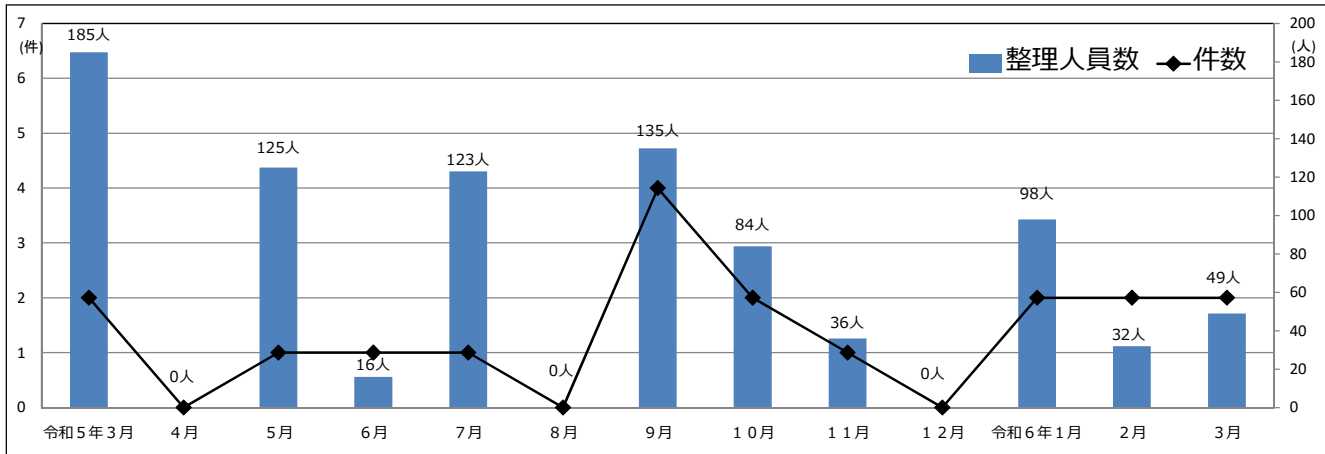


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。  
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## 11. 人員整理の状況

### (1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、2件49人であった。

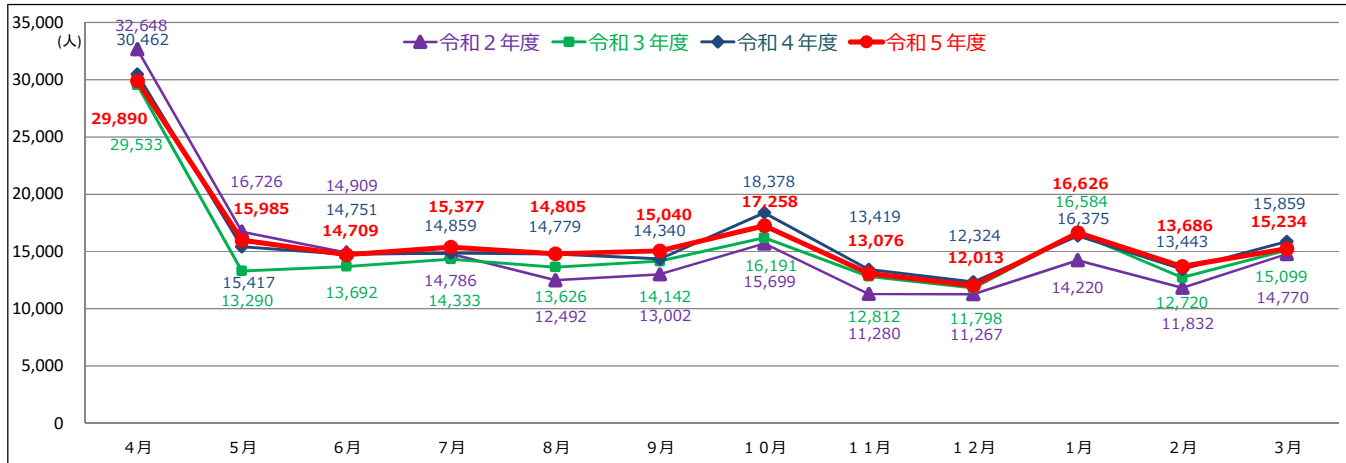


※再就職援助計画・大量離職変動届受理事業所10名以上のみを計上。

## 12. 雇用保険関係

### (1) 雇用保険資格喪失者数の推移

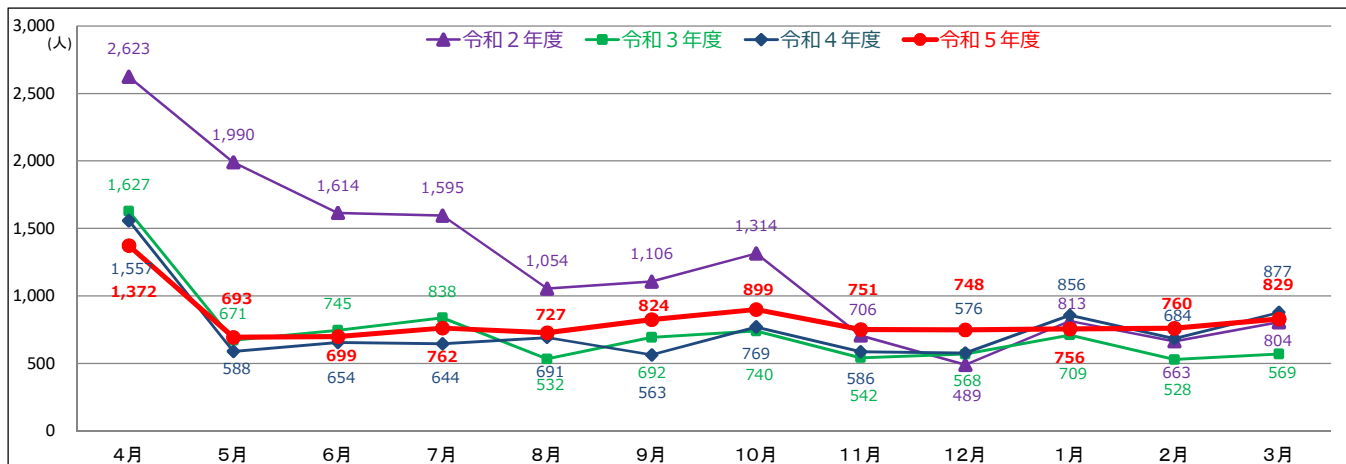
◎雇用保険資格喪失者数は15,234人で、前年同月を3.9%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

### (2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

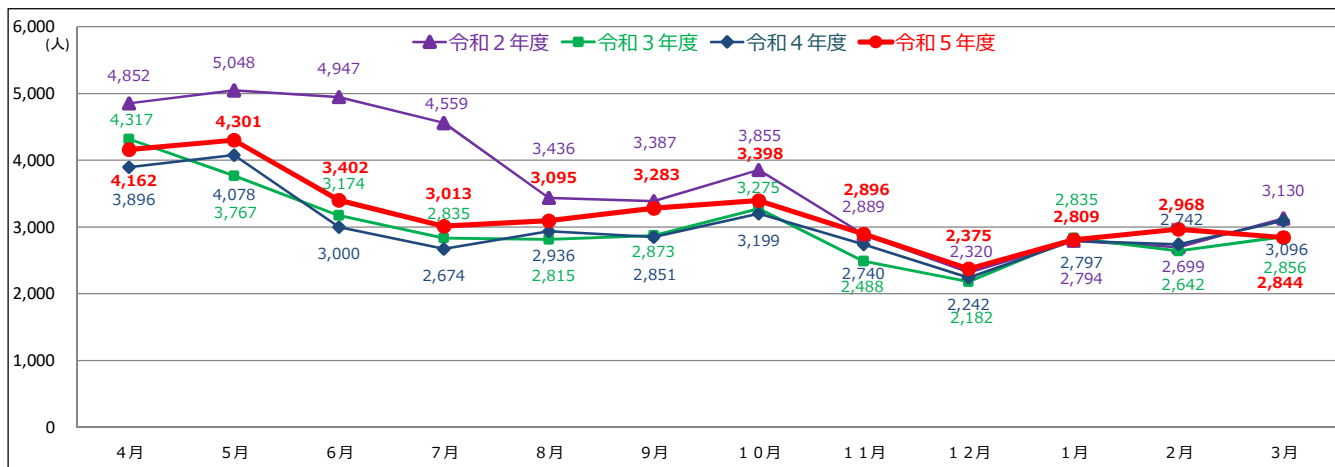
◎事業主都合による離職者数は829人で、前年同月を5.5%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

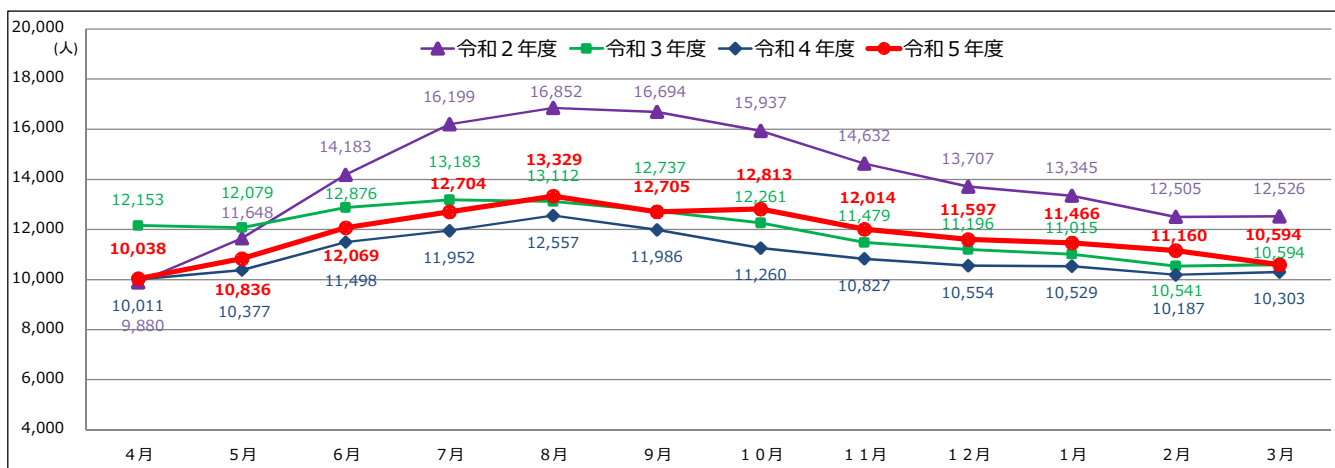
### (3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,844人で、前年同月を8.1%下回った。



### (4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は10,594人で、前年同月を2.8%上回った。



## 13. ハローワーク別主要指標の状況(令和5年4月～令和6年3月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	764	3,083	3,580	2,130	1,319	1,758	3,932	2,276	2,017	1,738	2,533	6,387	31,517
充足件数(一般)	実績	667	2,461	3,633	2,079	1,132	1,629	4,760	2,249	1,703	1,533	2,168	6,440	30,454
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和5年4月分～令和6年1月分】	実績	173	930	1,408	773	388	764	1,378	969	690	677	1,152	2,702	12,004

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

### ハローワーク利用登録者の指標

令和6年3月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	53,269	30,811	22,458	10,497	6,417	4,080	3,270	1,440	1,830

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

# 職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和6年3月分)

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)		
	令和6年3月	令和6年2月	令和5年3月				
I 全 数	1 新規求職申込件数	10,788	10,810	11,726	▲ 0.2 %	▲ 8.0 %	
	うち 常用	10,736	10,754	11,678	▲ 0.2 %	▲ 8.1 %	
	2 月間有効求職者数	54,164	53,297	54,023	1.6 %	0.3 %	
	うち 常用	53,929	53,069	53,809	1.6 %	0.2 %	
	3 新規求人数	20,801	23,129	23,505	▲ 10.1 %	▲ 11.5 %	
	うち 常用	19,358	21,537	21,774	▲ 10.1 %	▲ 11.1 %	
	4 月間有効求人数	65,264	67,731	68,677	▲ 3.6 %	▲ 5.0 %	
	うち 常用	60,517	62,780	63,123	▲ 3.6 %	▲ 4.1 %	
	5 紹介件数	10,022	10,992	11,088	▲ 8.8 %	▲ 9.6 %	
	6 就職件数	3,279	3,232	3,648	1.5 %	▲ 10.1 %	
	7 充足数	3,140	3,138	3,564	0.1 %	▲ 11.9 %	
8 新規求人倍率(3/1)		※ 2.01 倍	※ 2.00 倍	※ 2.18 倍	0.01 p	▲ 0.17 p	
		1.93 倍	2.14 倍	2.00 倍	▲ 0.21 p	▲ 0.07 p	
	9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.18 倍	※ 1.20 倍	※ 1.25 倍	▲ 0.02 p	▲ 0.07 p
			1.20 倍	1.27 倍	1.27 倍	▲ 0.07 p	▲ 0.07 p
		地域別	東部(原数値)	1.19 倍	1.24 倍	1.28 倍	▲ 0.05 p
	中部(原数値)		1.28 倍	1.37 倍	1.39 倍	▲ 0.09 p	▲ 0.11 p
西部(原数値)	1.15 倍		1.20 倍	1.15 倍	▲ 0.05 p	0.00 p	
10 就職率(6/1 × 100)	30.4 %	29.9 %	31.1 %	0.5 p	▲ 0.7 p		
11 充足率(7/3 × 100)	15.1 %	13.6 %	15.2 %	1.5 p	▲ 0.1 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,622	6,569	7,180	0.8 %	▲ 7.8 %	
	うち 常用	6,594	6,546	7,152	0.7 %	▲ 7.8 %	
	13 月間有効求職者数	31,432	30,973	31,508	1.5 %	▲ 0.2 %	
	うち 常用	31,318	30,864	31,407	1.5 %	▲ 0.3 %	
	14 新規求人数	13,337	14,461	14,543	▲ 7.8 %	▲ 8.3 %	
	うち 常用	12,615	13,797	13,654	▲ 8.6 %	▲ 7.6 %	
	15 月間有効求人数	41,828	43,198	42,715	▲ 3.2 %	▲ 2.1 %	
	うち 常用	39,725	41,018	40,061	▲ 3.2 %	▲ 0.8 %	
	16 紹介件数	5,669	5,846	6,466	▲ 3.0 %	▲ 12.3 %	
	17 就職件数	1,446	1,397	1,736	3.5 %	▲ 16.7 %	
18 充足数	1,385	1,361	1,712	1.8 %	▲ 19.1 %		
19 就職率(17/12 × 100)	21.8 %	21.3 %	24.2 %	0.5 p	▲ 2.4 p		
20 充足率(18/14 × 100)	10.4 %	9.4 %	11.8 %	1.0 p	▲ 1.4 p		
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	4,166	4,241	4,546	▲ 1.8 %	▲ 8.4 %	
	うち 常用	4,142	4,208	4,526	▲ 1.6 %	▲ 8.5 %	
	22 月間有効求職者数	22,732	22,324	22,515	1.8 %	1.0 %	
	うち 常用	22,611	22,205	22,402	1.8 %	0.9 %	
	23 新規求人数	7,464	8,668	8,962	▲ 13.9 %	▲ 16.7 %	
	うち 常用	6,743	7,740	8,120	▲ 12.9 %	▲ 17.0 %	
	24 月間有効求人数	23,436	24,533	25,962	▲ 4.5 %	▲ 9.7 %	
	うち 常用	20,792	21,762	23,062	▲ 4.5 %	▲ 9.8 %	
	25 紹介件数	4,353	5,146	4,622	▲ 15.4 %	▲ 5.8 %	
26 就職件数	1,833	1,835	1,912	▲ 0.1 %	▲ 4.1 %		
27 充足数	1,755	1,777	1,852	▲ 1.2 %	▲ 5.2 %		
28 就職率(26/21 × 100)	44.0 %	43.3 %	42.1 %	0.7 p	1.9 p		
29 充足率(27/23 × 100)	23.5 %	20.5 %	20.7 %	3.0 p	2.8 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和6年3月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和6年3月		令和5年3月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	167	149	153	119	9.2	25.2
	D 建設業(06~08)	2,220	2,145	2,329	2,272	▲ 4.7	▲ 5.6
	E 製造業(09~32)	3,253	3,007	3,531	3,257	▲ 7.9	▲ 7.7
	09 食料品製造業	525	480	522	429	0.6	11.9
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	119	93	137	113	▲ 13.1	▲ 17.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	181	178	229	211	▲ 21.0	▲ 15.6
	15 印刷・同関連業	79	77	64	61	23.4	26.2
	16 化学工業	152	126	152	148	0.0	▲ 14.9
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	159	145	190	185	▲ 16.3	▲ 21.6
	23 非鉄金属製造業	24	23	34	34	▲ 29.4	▲ 32.4
	24 金属製品製造業	306	304	300	294	2.0	3.4
	25 はん用機械器具製造業	197	194	255	245	▲ 22.7	▲ 20.8
	26 生産用機械器具製造業	245	244	199	197	23.1	23.9
	27 業務用機械器具製造業	73	70	77	77	▲ 5.2	▲ 9.1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	53	50	50	47	6.0	6.4
	29 電気機械器具製造業	187	182	224	215	▲ 16.5	▲ 15.3
	31 輸送用機械器具製造業	534	471	649	605	▲ 17.7	▲ 22.1
	G 情報通信業(37~41)	365	324	241	206	51.5	57.3
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,328	1,287	1,246	1,194	6.6	7.8
	I 卸売業,小売業(50~61)	1,969	1,845	3,575	3,390	▲ 44.9	▲ 45.6
	50~55 卸売業	489	475	614	577	▲ 20.4	▲ 17.7
	56~61 小売業	1,480	1,370	2,961	2,813	▲ 50.0	▲ 51.3
	J 金融業,保険業(62~67)	98	96	99	84	▲ 1.0	14.3
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	329	328	289	285	13.8	15.1
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	572	550	477	448	19.9	22.8
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	985	941	1,291	1,201	▲ 23.7	▲ 21.6
	75 宿泊業	571	547	700	651	▲ 18.4	▲ 16.0
76 飲食店	392	372	529	488	▲ 25.9	▲ 23.8	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	589	565	497	480	18.5	17.7	
O 教育,学習支援業(81,82)	370	326	502	469	▲ 26.3	▲ 30.5	
P 医療,福祉(83~85)	5,237	5,072	5,467	5,309	▲ 4.2	▲ 4.5	
83 医療業	1,675	1,627	1,722	1,698	▲ 2.7	▲ 4.2	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,555	3,439	3,742	3,608	▲ 5.0	▲ 4.7	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,728	2,171	3,099	2,394	▲ 12.0	▲ 9.3	
91 職業紹介・労働者派遣業	829	387	894	329	▲ 7.3	17.6	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	434	414	595	558	▲ 27.1	▲ 25.8	
合計	20,801	19,358	23,505	21,774	▲ 11.5	▲ 11.1	
事業所規模別	29人以下	12,883	12,048	15,214	14,078	▲ 15.3	▲ 14.4
	30~99人	4,959	4,594	5,276	4,936	▲ 6.0	▲ 6.9
	100~299人	2,009	1,878	2,078	1,895	▲ 3.3	▲ 0.9
	300~499人	326	300	350	329	▲ 6.9	▲ 8.8
	500~999人	345	293	251	212	37.5	38.2
	1000人以上	279	245	336	324	▲ 17.0	▲ 24.4

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。



## 有効求人倍率の推移

### 有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.27	1.26	1.28											

### 有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.16	1.18	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.25	1.28	1.28	1.29	1.30	1.31	1.33	1.32	1.33	1.31	1.28	1.29
令和5年	1.28	1.27	1.25	1.25	1.26	1.25	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.23	1.21
令和6年	1.21	1.20	1.18											

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。